

2. 『インドネシア共和国 市場・投資先としての魅力』

日本貿易振興機構（ジェトロ） 海外調査部 アジア大洋州課
塚田 学氏

【はじめに】

みなさまこんにちは。ジェトロの塚田でございます。今年の3月にジャカルタから戻ってまいりました。その前に4年間ほど調査と情報発信、日系企業の皆さまのご相談を承るといった仕事に就いておりました。2008年3月に赴任し、その半年後にリーマンショックが起



こり、その時には1997年のアジア通貨危機の再来かという形です。いふんと懸念が広がったわけですが、ふたを開けてみればインドネシアは軽傷で乗り切り、2009年以降、世界中から注目が集まりました。私の駐在期間の前半はやはりインドネシアでのビジネスリスクというか、カントリーリスクというか、そういったところのご相談、情報収集に来られるお客様への対応がほとんどでしたが、後半の特にここ1、2年は新しいビジネスを始めるにはどうすればいいかとか、既存のビジネスをどうやって大きくしていこうかというかなり前向きなご相談に埋もれていたような印象を持っています。本当にインドネシアはここ2、3年くらいの中で世界から見られるイメージが大きく変わったと思います。もともとはテロだとかイスラム過激派というかなりマイナスイメージが強い国だったわけですが、ここ2、3年で大きくイメージが変わり、今は世界から注目される国になってきました。

好循環とはこういうことをいうのだと思いますが、安定した成長があり、投資が増え、国民所得が増加し、またさらなる経済成長という形で好循環で回ってきているという状況に今あるわけでございます。今日は1時間少し時間をいただき、インドネシアの概要やマクロ経済について触れさせていただきます。メインは日系企業の進出動向から見る市場、投資先としての魅力、そして課題についてみていきたいと思っています。よろしくお願ひします。

【インドネシア共和国の概要】

まず、インドネシアはどのような国なのかということのスライドで見て行きたいと思います。ご存知の話も多いかもしれませんが、確認も含めてさせていただきます。まず、人口ですが、約2億4,000万です。中国、インド、米国に次いで世界第4位の国です。またASEANの中で見ると、全域の約4割を占め、もちろん域内トップということになります。国土は191万平方キロメートル。日本の約5倍の面積を持ちます。主要な都市はいくつかありますが、首都ジャカルタがやはりメインで、スラバヤ、メダン、マカッサル、スマラン、バンドンといった街があります。言語は公用語がインドネシア語です。これはちょうど1945年の独立後につくられたというか、まだ若い言葉です。ベースになっているのはマレー語です。通商交易用の民族語のマレー語をベースにしたのは、この大きな国、多様性の国で汎用性を重視したことが背景にあると言われていています。

民族はジャワ族が最大です。その他、スダ族などもあります。宗教はイスラム教が約9割を占めています。ただイスラム教を国教にはしていません。続いてキリスト教が1割弱、あとはヒンズー教、仏教と続いています。

国家元首はスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領が2004年から国を率いており、現在は2期目を過ごしています。任期は2014年までです。

インドネシアが独立してからの政権の変遷を簡単に示します。98年に長期政権のスハルト政権が崩壊して以降、短期政権でつないできました。この間は体制転換期などと言われますが、そういう時期を経て2004年に国民の直接投票による初めての大統領が選出されました。その方が現在のユドヨノ大統領です。そこから民主化がかなり進んできているという状況です。

経済概要などを簡単にお示しします。まず名目GDPの規模は約8,500億ドルに達しています。世界第16位というポジションですが、前年が18位だったのでジワジワと上がってきています。一人当たりのGDPは3,500ドルに届いています。

支出項目別のGDPの構成比を見てみると、半分ちょっとが民間消費です。やはり民間消費がベースになって経済をけん引しているという構図です。しかし、投資も3割くらいあります。最近投資もどんどん増えているのでけん引役になってきているというところですね。輸出に関しては近隣国に比べても少ないです。3割に届いていません。業種別にGDPの構成比を見ていくと、製造業は4分の1くらいです。やはり資源が多い国なので、例えばパーム油やゴムといった主要な品目を持っている農業が15%くらいあります。また石炭といった鉱業分野も10%強あります。

あとは、インドネシアの社会構造などのトピックスを簡単にご紹介します。一つの特徴は、少数派の華人の経済影響力がかなり強い国です。また、女性の社会進出が目立つ国でもあり、主要な閣僚のポストや政府高官、大企業の経営者の中にも女性が多く活躍をしています。

大事なポイントは先ほども述べましたが、民主主義の進化です。報道、言論の自由はし

っかりと確立してきているということが言えます。

【インドネシアの国力 BRICs と比べて】

続いて、インドネシアの国力を BRICs の国々と比較してインドネシアのポジショニングを見ます。人口は世界第4位で、5位や9位にブラジル、ロシアと入ってきますが、こういった国よりも多いです。また国土面積は16位です。名目 GDP も上がってきているし、一人当たりの GDP もまだ順位は低いものの3,500ドルというところまで来ています。

【世界最大の島嶼国】

また国の大きさと人口分布について見ます。インドネシアは東西に5,110キロです。北米を超える幅を持っている大きな国です。ただ、国土面積の7%しかないジャワ島に総人口の6割が集中しているため、人口密度は日本全国の約3倍に達しているということで、かなりこの島に集まってきているということが分かります。このジャワ島にある首都ジャカルタですが、ジャカルタ単体で見ると人口は960万人しかいないのです。ただ、近隣も含めた首都圏、グレートジャカルタなどと言っていますが、これで見ると2,600万人いるので、お隣の国・マレーシアは全体の人口が2,800万人くらいなので、グレートジャカルタだけでマレーシア一国分くらいの人口がいるということです。

【ASEAN 内の位置付け】

また ASEAN 内の位置づけですが、経済規模は域内2位がタイですが、タイの2倍を超える GDP で圧倒的に大きいです。人口は ASEAN 全人口の4割を占めます。一人当たり GDP はまだ域内で見れば4番目です。為替の影響は当然あるわけですが、通貨危機後、13年経って一人当たり GDP が7.3倍まで上がってきています。

【日系企業の地域別分布】

続いて、日系企業の進出動向を見ていきます。

まず、日系企業の地域別の分布を資料の地図の中で見てみますと、ほとんどがジャワ島に集積しています。ジャワ島の中でも、ほとんどの企業が首都ジャカルタ及び首都圏、グレートジャカルタに集積しています。ジャカルタ特別州と西ジャワ州というところだけで800社くらいになるわけですが、圧倒的にここに集積しているということになります。また、ジャカルタ・ジャパクラブという日本商工会の機能を持っている組織があるのですが、その法人部会の加盟企業は481社ございます。また、ジェトロ・ジャカルタが事務局を務めている中小企業連合会というものがありますが、そちらには270社の加盟があります。ジェトロが作成している「日系企業ダイレクトリー」がありますが、この2010年版には1,005社が掲載されています。もちろんこれに全てが掲載出来ているわけではないと思いますので、推定ベースですがあとプラス200~300社が2010年の段階でいらっしや

ったと考えていますし、それから2年経ってさらに増えていると思います。今年、2012年版をジャカルタでまた作りますが、そこで何社になるかまた見ていきたいと思っています。また、参考として在留邦人数などの数字を資料に載せておきました。昨年10月時点での在留邦人数が12,500人くらいになっています。うち、ジャカルタが7,000人くらいです。一つのポイントとして、ジャカルタにも日本人学校があるわけですが、ここの生徒さんの数が2010年から毎年100名以上増えてきており、もう少しで1,000人に達しそうな勢いです。学校のキャパシティの限界もあるようで、上海やバンコクのように二つ目の日本人学校をつくらなければいけないのではないかということも言われています。当然、お子さんが増えているということは、それ以上に駐在の方は増えているということなので、どんどん日系企業が増えているということが言えると思います。

【日系企業の分野別進出状況】

続いて、日系企業の進出状況を分野別に見ていきます。まず代表産業になっているのが耐久消費財の分野です。自動車、二輪車、建設機械、電機といった分野がかなり強い分野になっています。まず自動車ですが、日系のシェアは約95%に達しています。トップシェアはトヨタさんが35%くらいです。第2位がダイハツさんの16%、そして三菱さんの15%と続くということです。三菱さんは商用車が非常に強くなっています。二輪車はホンダさんが低燃費対応などで先行してシェアは53%のトップで、ヤマハさんが39%で続いています。建設機械も日系がかなり強いのですが、コマツさんがだいたい半分くらいのシェアを持ってトップです。日立建機さんも2割弱くらいをお持ちです。また電機各社も進出があり、パナソニックさん、シャープさん、東芝さんなどは消費者の嗜好に合わせた国内モデルというのでしょうか、インドネシアの消費者向けの製品をしっかりと投入していらっしゃいます。

一般消費財の分野も食品、飲料、また生活用品などの分野にも進出があります。サービス産業といった分野にも最近は進出が増えています。まず生活用品ですが、商品ではマンダムさんが整髪剤でシェアの7割くらいを持っていらっしゃいます。またユニチャームさんの紙おむつのシェアは5割を持っていらっしゃいます。また、フマキラーさんは蚊取り線香を小分けにして低所得者にも買えるような形にして売ったり、地域別にローラー作戦をかけるような地道な営業活動もしているところに特徴があります。また飲料や食品の分野では、例えば大塚製薬さんはポカリスエットが日本に次ぐ販売規模になっているということですし、味の素さんも風味調味料の分野ではトップシェアを持っている商品もお持ちです。また、ヤクルトさんもすごい今伸ばしています。日本と同じでヤクルトレディさんが1,000人規模でいらっしゃって、そういう方たちを通しての拡充ということもされています。また、敷島製パンさんも売っていらっしゃいますが、これは最近少しインドネシアの食文化というか食生活が変わってきて、まだ米がよく食べられているのですが、だいぶパンを食べる方たちも増えてきて、パンの需要も伸びているわけです。敷島製パンさんも

どんどん工場を増設して増産を続けているということです。

サービス産業の分野は例えば飲食業だと吉野家さんの牛丼店がフランチャイズ方式で多数店舗ジャカルタに出ています。また大戸屋さん、ペッパーランチさんといったところも展開されています。

教育分野は非常におもしろいと思うのですが、公文さん、ヤマハ音楽教室さんといったところが日本に次ぐ規模の生徒さんを抱えていらっしゃる、拡大を続けていらっしゃいます。また、面白いところでは学研さんです。学研さんは日系企業の駐在員の子女向けの教室が元々は主だったのですが、これに加えて地場の学校から「科学実験教室をやってもらえませんか」という依頼が相当きているようでかなり事業が拡大してきているということをおっしゃっていました。

あとはIT分野では象徴的な進出が1件ありました。楽天さんです。仮想商店のビジネスモデルで参入しました。インドネシアでもeコマースの分野が伸びてきていますが、その事業を拡大していらっしゃいます。

金融の分野は銀行や損害保険といった古くから進出している分野に加え、最近では生命保険の分野にも参入が見られるようになってきています。

日系以外の外資企業の動きもかなり活発になってきています。まず、欧米で見るとユニリーバがかなり大きな事業をしています。食品、生活用品等かなり手広くやっています。またネスレさんも飲料、食品の分野で出ています。またダノンさんもミネラルウォーター、乳製品で参入しています。また、自動車についてはまだ生産をしているところはほとんどありませんが、参入の機会をうかがっているというふうに報道されています。

注目は韓国勢ですが、韓国は電機分野が強くLGとサムスンの勢いがかなり強いということです。また自動車はこれからなのですがヒュンダイ、キアが工場を建てる方向で準備を進めているようですし、関連してハンコックタイヤというタイヤメーカーは投資を決めていてインドネシアの国内需要だけでなく輸出拠点として使っていくことを発表しています。また、素材の産業も韓国勢が若干先行していて、製鉄の分野では最大手のポスコが現地の製鉄会社と一緒に初めての高炉の一貫製鉄所をつくるということで今、建設が進んでいます。インドネシアはまだ高炉がなくて、電炉なので、初めての高炉ということで注目されています。またロッテも化学分野での進出ということを発表しています。

【経済指標から見たインドネシアの安定性】

次は、マクロのところを簡単に見ていきます。アジア通貨危機の少し前からASEAN主要国と中国、インドといったところを比べた実質GDPの成長率の推移をお示ししています。アジア通貨危機でインドネシアは最も大きなダメージを受けました。1998年に-13.1%ととんでもないマイナスを記録したわけですが、その後、ここ数年を見ると、5~6%くらいで安定した成長が続いています。上振れ下振れが小さいというのが一つの特徴です。特

に注目すべきは2008年のリーマンショックの後です。各国がマイナスに陥っている中で4.5%の成長を記録しました。政治社会情勢が安定しているということもあり、このあたりから世界中の注目が集まりました。2009年というのは二つの大きな出来事がありました。一つは外需に依存していない、内需に支えられた経済構造だということがこの成長率から分かったということと、もう一つはこの09年に大きな選挙が二つあったということです。総選挙と大統領選挙、この二つの選挙が民主的に行われたということで、インドネシアにしっかり民主主義が根付いているということが分かったわけです。2009年がインドネシアにとって一つの大きなターニングポイントになったかなというふうに思っております。

次は名目GDPの支出項目別の構成比ですが、先ほども触れているので割愛させていただきます。ほかにも主要な経済指標をざっと並べていますが、ご参考までとさせていただきます。

続いて貿易のところを少し見てまいります。輸出入とも2011年というのは過去最高を更新しているということで、輸出はやはり資源輸出が非常に多く、資源価格が上がったということに支えられて伸びたということです。輸入については内需が強いので消費財もそうですし、投資が伸びているということで資本財、原材料といったところも輸入が増えているという状況です。

また、2011年の輸出入を品目別や国別に見てまいりますと、石油・ガスが一番多いわけですが、次に鉱物性燃料となっています。これはほとんどが石炭です。あとは動植物性油脂、これはパーム油です。こういったものが主だった品目でやはり資源に頼った輸出の構造だということがお分かりいただけるかと思えます。

輸入は、こちらも石油・ガスが一番多く、次が一般機械、機械・電機、鉄鋼といったものがありますが、今、投資がどんどん拡大しているのでそういうところで必要なものがどんどん入ってきているということがございます。石油・ガスが輸出も輸入も1位で「なんだ」、ということですが、インドネシアは産油国で確かによく油がとれるのですが、精製能力が足りず、国内の消費量がどんどん伸びているのですが、それに追いつかないということで原油を輸出して石油製品を買っているというところがあり、輸出入ともにトップになっているということです。

国別に輸出を見ると日本が全体の16%で最も多いです。中国、シンガポール、米国と続いています。輸入は中国が一番多くなっています。中国については2010年1月にASEANと中国のFTAが本格発効したわけですが、それを契機に中国からの輸入がかなり増えています。中国の安いものがどんどん入ってくると国内産業が弱体化するということも懸念されていて、どうやって中国からの輸入をブロックしようかということで最近は少し輸入規制みたいなものをかけながらブロックするという動きが出てきています。

次は為替と株の状況ですが、ここは割愛をさせていただきます。

【自動車市場の現状と見通し】

続いて、大きな市場の現状と今後の成長性といったところに入っていまいります。昨年の自動車の国内販売台数は過去最高の 89 万 4,000 台に達しており、タイを抜いて ASEAN 域内首位に立ったわけでございます。いよいよ 100 万台ということが見えてきている状況です。2009 年は少し減っているのですが、それは前年のリーマンショックの影響が少し出たということと、燃料価格が引き上げられてインフレが進み、そのインフレを抑え込もうということで金利を引き上げたということがあり、少しその辺りの影響が出て一時的に下がりましたが、増加基調がずっと続いてきているということでございます。今年の 1 月～4 月の販売台数を見ていくと 33 万 8,000 台が売れており、このペースでいけば通年で 100 万台に達するということになるのですが、一点見ておかなければいけないポイントがあります。6 月 15 日から始まったローンの頭金規制が導入されました。これが、販売の引き上げ要因になるのではないかと懸念されています。なぜこんな規制を入れたかという、ローン会社間の過当競争が進み、頭金ナシという形でどんどんローンを組んだりということがあったわけで、この辺りを金融当局が懸念し、少し規制をかけてきました。また、このローンの頭金以外にも燃料の価格を少し引き上げていこうかということがあります。インドネシアは、国が補助金を付けて燃料の価格を安く抑えています、昨今、補助金の負担が重くなっています。また、補助金は本来貧困層向けに出さなければいけないものなのですが、結果的に車を持っているというのは富裕層でその人たちが補助金付きのガソリンを買っているというのはおかしい、という議論があります。従って、補助金の削減が検討されていますが、これが自動車の販売にどのくらい影響を及ぼすのかということでは心配されているところでございます。

自動車がいったいどのくらい普及しているのかということを表で見ていきます。インドネシアはトラックやバスといったもの全部を入れた自動車全体で現在 12.7 人に一台の普及率になっています。また、乗用車だけで見ると 22 人に一台ということなので、まだまだこれから普及が進んでいくという段階です。

あと一点、自動車については重要なポイントがあります。インドネシアには低価格エコカー構想というものがあります。これは政府が国内販売を拡大していこうということと、あとは裾野産業を含めた自動車分野の投資の加速を狙ってこういったものを出してきているわけです。まだ全容が明らかになっていませんが、ある一定条件を満たしたエコカーについては例えば贅沢税を減免するとか、あとは部品の輸入関税を減免するとか、そういったインセンティブを付けるということは今考えているということのようです。スペックについてはいろいろな説があるのですが、一つ言われているのは排気量で、1,000～1,300cc くらいの車で販売価格は 80 万円とか 90 万円くらいだと思います。また、燃費は 20km～22km/リッターです。現地調達率がポイントになるのですが、生産を開始してから 6 年目くらいまでに現地調達率を 80%くらいまでに持って行ってくださいといった条件になってくるのではないかとされています。

【二輪車市場の現状と見通し】

続いて、二輪車の市場というところですが、二輪車も昨年は過去最高の販売に達しています。ただ、実は先程申し上げたローンの頭金規制は、二輪車のほうが大きく影響が出そうな感じで、今年は相当マーケットが落ちていくというふうに見られています。昨年の国内販売台数は804万台ですが、今年は630~670万台くらいと予想されています。これはなぜこんなに落ちるかという、やはりほとんど頭金を払わずに買っていた低所得者が購入者だったわけです。こういった人たちが今後買いにくくなります。頭金は車両価格の20~25%と設定しているので、そうなるとうる簡単には買えなくなってくるということで影響が出てくることになるかと思えます。

普及率を見ると、二輪車は4人に一台普及していますが、この先もう少し進んでいくと言われています。なぜこんなにバイクが売れてきたかを見ていきます。資料に「通勤手段の変化」という、インドネシアの現地記事からとった表があります。2002年の段階ではバイクで通勤している人の割合は2割しかいませんでした。21.2%です。これが8年経って2010年は約半分くらいの人たちがバイクで通勤しているわけです。こういったこともあって、相当バイクが伸びているわけです。

【小売市場、レストラン市場の規模】

あとは小売市場だとかレストラン市場の規模がどれだけ伸びているかということを紹介しています。やはり小売市場は相当伸びております。この先についても業界団体によれば10~15%くらいの伸びがこの先数年続くという見通しを持っています。レストランの市場を見ても、06~10年の間に1.7倍くらいに拡大をしてきているということで、この先も伸びていくとみられています。だいたい小売市場の規模で円にして2010年が5.6兆円くらいの規模です。レストラン市場については1.4兆円くらいの規模です。

【人口ボーナス】

次はこういった好調な成長を支えている人の面からみていきます。消費者の動向、人口ボーナスとか中間層の伸びというところでみていきたいと思えます。まず人口の構造です。人口の約35%にあたる8,600万人が20歳未満です。多いだけでなく若いということも一つの魅力です。あとは人口ボーナスを他国との比較も含めて資料に示してあります。2010年~2040年、ここはちょうどインドネシアの場合の人口ボーナスにあたってきます。人口ボーナスというのは生産年齢人口を従属人口で割って2以上になっているところのことを言っています。少なくとも30年間、2040年まではインドネシアは人口ボーナス期だと言われています。

【中間層の拡大】

また、中間層の拡大というところですが、アッパーミドル層がどのくらい拡大したのか

ということをご紹介します。ユーロモニターインターナショナルのデータです。2001年の段階で、世帯当たりの年間の可処分所得が15,000ドル～35,000ドルの世帯数が38万世帯でした。これが10年経って2011年で見ると424万世帯に拡大しているということで、この間に11倍に拡大したということになります。

【投資に関わる法規制】

続いて、投資環境について見ていきたいと思います。投資に関わる法規制などを資料でご紹介しています。投資に関わる法規制は主に4点あり、一番上が投資法です。この特徴は内外の無差別ということです。国内の投資家と外国の投資家の差別をなくします、ということで2007年に制定された法律です。もう一つの特徴が本国への送金は自由、ということ。利益、金利、配当金の支払いを自由化しますということ。す。

あとは大事なところが投資のネガティブリストということですが、そもそも投資をしてはいけない分野だとか何かしらの条件が付いている分野などをリスト化したものがこのネガティブリストと言われているものです。原則として、販売会社、製造業については外資100%を許容しています。その他の分野、特に非製造業を中心に厳しい部分があります。抜粋ということでご紹介しますが、まずは小売業です。これは国内資本100%になっており、外国資本は一切入れないということになっています。ただ、例外として店舗面積が大きいもの1,200平方メートル以上のスーパーとか、2,000平方メートル以上のデパートといったものについては、地場の中小零細の小売業者とバッティングしないという考えのもと、許容しますということになっています。あとは飲食業、建設、運輸といったところが外資上限を設定されています。運輸などは過半数が取れないわけで少し厳しい分野の一つです。あとは金融なども上限が付けられているし、人材も過半数が取れない分野ということでございます。

新会社法は会社の組織設計についての規定などがされているものです。インドネシアの会社法上は資本金が5,000万ルピアから会社がつくれるということになっていますが、実はこの但し書きのところがポイントとしてあり、外国企業が投資の認可を取ろうと思って申請をすると5,000万ルピアでは投資の認可はおりません。今の目安というか、認可をもらう基準は投資総額として100億ルピア、円にして9,000万円くらいの投資規模で申請しないとそもそも投資の認可はもらえません。100億ルピアというのは投資総額なので資本金としては4分の1くらいでよいわけですが、これはどこにも実は金額は書いてなく、投資の認可を出すところの内規のようなもので縛られているようなところがあり、少し不透明なところがありますが、現状はこのくらいの規模で申請しないと認可はもらえません。製造業であれば工場などがあるのでそれなりの投資になるわけですが、非製造業もまったく同じ金額が求められており、これは入り口の段階でこれだけで大きな投資は難しいというケースもあるので、少し問題になってきている部分です。

あと、製造業は工業団地での立地義務というものが決められています。工業団地以外の

所に立地してはいけませんということを定めています。ただ、特別な用地を要する企業、広い土地が必要なケースはこの限りではありません。あとは、中小零細企業の場合や、そもそも工業団地が無いところへの投資ということであれば例外として認めますということになっています。

【投資優遇制度】

投資の優遇制度というところを見ていきます。二つ、優遇制度があります。一つは「タックスホリデー」といって法人税の免税措置です。ただ、これは非常にハードルが高いです。優遇の内容としてはとても良く、5～10年間の法人税を免税にすることなので非常に魅力があるのですが、その対象の分野が実は5分野に限られています。「基礎金属」、「基礎有機化学」、「機械」、「再生可能エネルギー」、「通信機器」といったインドネシアが今必要だと思っている業種を戦略的に選んできています。また、投資額が現地通貨で1兆ルピア、90億円以上の大型の新規投資でないとダメですということでもかなりハードルが高いです。これは昨年8月にタックスホリデーが導入されたのですが、現在までのところで認可を受けた案件は一つもないようです。唯一、審査に回っている案件があるようですが、それもなかなか認可が下りないようで、実質的に使いにくいどころか1年近く経って1件も認可が得られていないという制度になっています。

それに比べて、少し使い勝手が良いのが二つ目の「タックスアローワンス」です。これは所得税の優遇などの措置です。何を優遇してくれるかと言うと、当然申請をして認定をもらわなければいけません。投資を実現させた金額の30%を毎年5%ずつ6年にわたって課税所得から引いてあげます、ということが一つです。あとは減価償却の期間を早めます、ということです。他には配当金課税を軽減しますとか、繰越欠損の期間を延長しますという優遇措置があります。これは、対象分野は先程のタックスホリデーに比べたら広く129分野あります。全国統一の分野がまずあり、あとは特定地域（ここの地域のこの産業という形）で分野ごとに定めているものもあります。ここまで見ていただいておりますが、インドネシアは相当投資の優遇が取りにくい国です。制度として定めてはいますが、なかなかこれを使って誘致を拡大していこうということにはなっていないというのが現実です。

【投資先としての評価】

投資先としての評価というところを見ていきます。資料は「JBIC」が毎年実施している日本企業から見た有望な事業展開先ランキングです。昨年のインドネシアの順位はブラジルと同率ですが5位まで上がってきています。近年ジワジワと上がってきているところですが、またWEFによる国際競争力ランキングを見るとインドネシアは46位ということで、この中身をちょっと見ていきたいと思っております。右側に各項目の順位があります。青でハイライトしているマクロ経済とか市場規模の順位は高いわけですが、インフラの整備

とか労働、これは労働環境というか労働法規の整備といったところの話だと思いますが、この辺の順位だとか、あとは技術発展といった順位が低いということで総合点では46位にとどまっています。

【直接投資の動向】

次は直接投資の動向を簡単に見てまいります。日本はここ数年、3位～4位のところにいたわけですが、去年はシンガポールに次ぐ2位まで上がり、前年比で比べると倍以上に伸びています。今年に入っても日本からの投資は随分多く、第1四半期だけで6億3,000万ドルということで、単純に4倍すれば20億ドルくらいまでいくのだと思いますが、かなり増えていることがお分かりいただけるかと思います。私がジャカルタにいたときも随分と、昨年などは相談件数が増えており、前の年と比べて件数を比べると倍増していて、潜在的な投資案件が相当多いということが分かっていたかかと思えます。

【豊富な労働力】

あとは労働力のところを少し見てまいります。資料上側のグラフは就労人口の推移をお示ししています。インドネシアは毎年200万人から300万人が新規の労働者として労働市場に出てまいります。完全失業率は今年の2月の時点で6.3%ということで低下傾向が続いていますが、一方で、右側の円グラフに示したように不完全就労者は全就労者の3割くらいになっているわけです。この人たちはどういう人かということ、1週間の労働時間が35時間未満の人たちのことを言っています。こういった方が全体の3割いらっしゃるわけですから、完全失業率は下がっていますが、まだまだ潜在的な求職者というのは非常に多いということがお分かりいただけるかかと思えます。

下側のグラフはJETROが毎年実施している日系企業の活動実態調査です。そこで皆さまに賃金の水準をお聞きしているのですが、インドネシアはフィリピンとだいたい同じくらいの水準でベトナムよりは少し高いという水準にあります。こうして見ていただくと賃金の競争力があるように見えるのですが、近年はかなり賃上げの圧力が強まっています。日本でも報道が出ていたかかと思えますが、今年の1月に大規模なデモが起きました。これは賃上げを求めたデモだったのですが、結果的にそのデモによって賃金が大幅に上がったということが実際に今年は起こっています。おそらく来年以降、こういった動きは出てくるかかと思えます。また、非正規雇用の正規雇用化を求めるデモも今月に入ってから起こっています。こういったところも少し注意して見ていかなければいけないかかと思えます。

【民主化の進展と政治的安定】

あとは政治のところを簡単にご紹介させていただきます。資料では、スハルト政権から今の政権までの変遷をご紹介します。今の政権の下で民主主義がしっかりと根付いてきて政治的安定が進んできています。下の円グラフの一番右側が直近の総選挙の後の国会

の勢力図です。連立6党で組んでいて75%くらいを握っています。安定した国会運営ができるという体制にはなっています。

あとは政党支持率とか大統領の支持率を次の資料でご紹介しています。大統領の政党が民主党というところで、もともとは支持率が非常に高かったのですが、汚職の問題がいろいろ出てきて、クリーンな政党で売っていたのですが汚職がいくつか出てきてしまいイメージダウンで随分と支持率を下げています。大統領の支持率はこの1年くらい出て来ていませんが、少しずつ下がっているような形になっています。一番新しい支持率を見ると、半分を少し割っているというところまで下がっています。

再来年、国政選挙と大統領選挙があるわけですが、その選挙に向けてこの先、来年にかけていろいろと選挙に向けた動きが水面下で出てくると思いますが、しばらくは政治的な安定は続いていくとみられています。

インドネシアの場合、憲法上、大統領の三選ができないことになっているので、憲法を変えない限り、今の大統領が次の大統領になりません。このままいけば2014年には大統領が変わるということになってまいります。その2014年の有力候補と言われている方を下にご紹介していますが、日本でもよくありますが最初に名前が挙げた方が外れるということがありますので、ご参考までということでございます。

【投資環境上の問題点】

あとは投資環境上の問題点というところに移ります。ここまで非常に良い話が続いてきたのですが、やはり投資環境の問題、リスクをしっかりと認識する必要があります。資料の上側がハードのインフラの部分です。交通インフラでは、道路の渋滞、これは年々ひどくなっているというレベルではなく、毎月、月を追うごとにひどくなっているという状況になっています。また港湾のキャパシティも足りなかつたりして、貨物の滞留なども実際に起こっています。

エネルギーインフラは、電力は最近こそ、突然電気を切られるということは特に首都圏では起こらなくなっていますが、毎年電力の消費量がこの国は8%~10%に伸びていて、一生懸命発電容量を増やしているのですが、やはり追いつかないところがあり抜本的な解消には至っていないと言われています。また、たくさんガスが出る国なのですが、安定供給にはまだ程遠い感じで、産業向けのガスはまだ不足しているということがあります。

今後、経済回廊やMPAを通してインフラの整備を進めていくことが必要です。

下側はソフトのインフラです。法的不確実性とよく言われますが、税制、通関、労働の分野で場当たりのルール変更というのはよく起こっていますし、法律や規則、規定があいまいに作られているからなのですが、広範な解釈ができるということで恣意的に運用されてしまうといったことがよく起こっていて、進出企業さんはかなりここで苦労されています。

あとは、保護主義的な動きも最近少し出てきています。日本でも報道があるかと思いま

すが、未加工の鉱物資源の輸出禁止がルール化されて先月から始まりました。きちんとインドネシア国内で精錬をしてその上で輸出してくださいということに今はなっています。あとは輸入ライセンスの問題。1社1ライセンスというルールを決めて、これはこれで良いのですがあまり実態に合っていないような取り決めをしてしまったので、非常に進出企業さんは困っていらっしやいます。メーカーさんは部材だけを輸入すれば事業が成り立つから部材だけを輸入してください、完成品の輸入はできません、とするとどこかから持ってこなければいけない補修パーツといったものをどうするかとか、いろいろな問題があるわけですが、そういったところでもかなり問題が発生しているということもございます。

その他に、投資の認可基準は先ほどふれましたが、資本金の金額が全然違う認可基準を当局が内規として持っているということもございます。ソフトインフラについては、官民を挙げて日本側もインドネシア政府との対話をずっと続けてきているというところがございます。

次はJETROの調査で分かってきたところで、インドネシアに進出されてきている日系企業が指摘された投資環境上の問題点を挙げました。やはりインフラ不足を指摘される企業さんが一番多く、あとは税制、法制度の指摘が多いです。また、人件費の高騰ということも先程少しふれましたが、最近じわじわと上がってきているので、このあたりへの問題意識も出てきています。

こういった投資環境もいろいろあるわけですが、この改善に向けたインドネシア側の施策、何をどうしようとしているのかという取り組みを簡単にご紹介します。

【インフラ整備と産業振興に向けた施策】

資料は昨年5月に政府が発表したマスタープランです。2025年にかけてどういうことをやっていくのかということですが、2025年には名目GDPの規模を4兆～4兆5,000億ドルくらいまで、今の規模の5倍、6倍くらいまで引き上げていくというかなり挑戦的な目標です。一人当たりのGDPも1万5,000ドルくらいのレベルまで上げていくことを目指しています。投資はどのようにやっていくのかというと、合計で4,000兆ルピア、円で36兆円くらいの投資をやっていくという計画になっているわけがございます。

資料の下の地図は、インドネシアは大きな国なので6つの経済回廊に分けて、それぞれの地域で重点的に進めていく産業を明記しているわけです。この中で6つの経済回廊プラス一つ（「首都圏投資促進特別地域（MPA）」）と書いてありますが、日本がインドネシア側と一緒に首都圏の環境をしっかりと整えていきたいと思いますということをやっている構想で、目的は日本のインフラ輸出の促進です。もう一つは、進出されている日系企業さんのビジネス環境の改善というこの二つを目指して取り組んでいるところです。これはハードのインフラに限らず、先ほど官民の対話という話が出てきましたが、ハイレベル協議という形でインドネシア政府で例えば通関問題だとか課税、労働、投資インセンティブといったものの改善に向けた提言活動などを進めているところでございます。

【まとめ】

最後にまとめということにさせていただきますが、ここまで見てきた中で安定成長が続いているという経済、好調な内需、伸びゆく広大な市場、豊富な労働力、政治社会情勢の安定、このあたりがインドネシアの大きな魅力です。それに加え、親日的な国であるので日本にとってはビジネスのしやすい国です。国土、人口、資源など規模が非常に大きな国なので、相対的に大きな伸びしろがあるということは間違いないと思います。

内需型の産業を中心に、先ほど分野別にご紹介しましたが、インドネシア市場に適した企業の躍進はずっと続いています。ただ、最後の方で述べましたが、ハード、ソフト両面のインフラ整備、これは本当に多くの課題を抱えているわけでございます。

今の政権はあと2年残っていますが、来年から再来年にかけては選挙モードに入ってくるのであまり動きが取れないと思います。その後の次期政権を含めて手腕が試されるところでございます。

最後に書かせていただいた「総論で『買い』」は、皆さんが持っている共通認識だと思います。インドネシアは総論で「買い」なのですが、ただ、いろいろございますので各論でも「買い」の国になるということがやはり必要なのだろうとっております。

以上、簡単ですが説明とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

(平成 24 年 6 月 26 日開催)